

4. 沖縄21世紀農林水産業振興計画に基づく農業農村整備事業の概要

1) 亜熱帯・島しょ性に適した農林水産業の基盤整備

(1) 農業生産基盤の整備の促進

亜熱帯特性等を生かした特色ある農林水産業の振興を図る為、地域特性に適合した基盤整備を推進する。

事業名	◆ かんがい排水事業	(補助事業・沖縄振興公共投資交付金)
	◆ 基幹水利施設管理事業	(補助事業)
	◆ 国営造成施設管理体制整備促進事業	(補助事業)
	◆ 農地整備事業	(補助事業・沖縄振興公共投資交付金)
	◆ 農業基盤整備促進事業	(補助事業・沖縄振興公共投資交付金)
	◆ 農業水利施設保全合理化事業	(補助事業)
	◆ 農山漁村活性化対策整備事業 (かんがい排水・ほ場整備・農道関連)	(沖縄振興公共投資交付金)
	◆ 通作条件整備事業	(沖縄振興公共投資交付金)

< かんがい排水事業 >

地形的・地質的に水資源に恵まれない本県において、農業用水源及びかんがい施設の整備は急務である。そのため、地域特性に応じた水源開発を行うとともに、効果の早期発現および多角的活用に対応するために順次整備を進めている。これら農業水利施設の整備により、農業用水の安定供給が図られ、作物の増収や品質の向上、生産コストの節減が見込まれる。また、湛水被害を解消するため、排水施設も順次整備を進めている。

国営かんがい排水事業

国営かんがい排水事業は、受益面積500ha以上等の規模を対象とし、地下ダム等の水源開発及び幹線水路等の整備を行っている。本県においては、石垣島の宮良川地区、名蔵川地区、宮古島の宮古地区、沖縄本島南部地区、羽地大川地区、伊是名島の伊是名地区の6地区が完了し、平成27年度は、継続地区の伊江地区と宮古伊良部地区の他、石垣島地区で全体実施設計を実施している。

水利施設整備事業(旧県営かんがい排水事業)

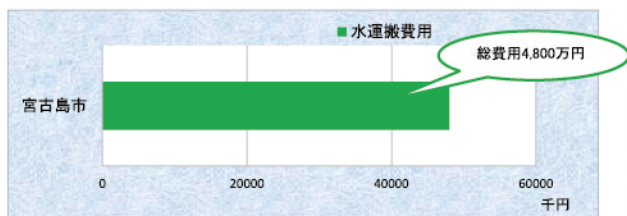
水利施設整備事業は、国営事業の要件に満たない地域において、水源開発から末端の整備等を行っている。また、国営かんがい排水事業において整備されたダムや頭首工等の基幹施設から末端の整備を行っている。

かんがい施設による効果(H25年干ばつ時)
①H25年干ばつ時 さとうきび単収(株だし)



※各事業名は県予算名で表記しており、括弧書きは国予算事業名である。

②H25年干ばつ時 かん水運搬費用



水源整備

良質な水を安定して確保するため、地下ダムや貯水池等により水源を整備する。



I型整備(スプリンクラーを設置)

自動的にほ場に散水できるよう、スプリンクラー等を設置する。



II型整備(給水栓を設置)

多角的活用に対応し、ほ場側で容易に取水できるように、ほ場の一角に給水栓を設置する。



III型整備(給水所を設置)

安定してほ場近くで取水できるように、数10haに1箇所程度、給水所を設置する。



かんがい排水事業の実施状況

事業名	地区数	全体		平成26年度	平成27年度	平成28年度以降
		受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)
国営かんがい排水	伊江地区	668.0	25,000	1,470	2,000	2,500
	宮古伊良部地区	9156.0	52,300	2,200	3,000	3,500
	石垣島地区	4338.0	28,100	200	400	1,100
水利施設整備事業	(H27継続)	41	3371.9	6,744	5,552	33,795
	(H27新規)	4	319.4	—	147	7,384

＜基幹水利施設管理事業＞

平喜名地区(石垣市)



国営土地改良事業で造成された一定規模以上を有する施設等(ダム・堰・揚水機場)についての維持管理に対する事業で、農業用水の安定的供給を図ることを目的として平成9年度から開始している。対象施設が8施設で、そのうち、底原ダム・平喜名堰・名蔵ダムは県が、その他は市町村が事業主体となっている。

基幹水利施設管理事業の実施状況

事業名	地区数	全体		平成26年度	平成27年度	平成28年度以降
		受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)
県営基幹水利施設管理事業	(H27継続)	3	6,012.0	—	103	—
	(H27新規)	—	—	—	—	—
団体営基幹水利施設管理事業	(H27継続)	5	12,658.0	—	571	—
	(H27新規)	—	—	—	—	—

＜国営造成施設管理体制整備促進事業＞

国営土地改良事業で造成された施設のうち基幹水利施設管理事業の対象外で、土地改良区管理となる施設の管理体制整備に係る補助事業である。同事業は、地域住民が享受している農業水利施設の多面的機能等が地域に定着し浸透するまで、県及び市町村が連携を図り、土地改良区等の管理体制を整備するものである。

宮古地区(宮古島市)



国営造成施設管理体制整備促進事業の実施状況

事業名	地区数	全体		平成26年度	平成27年度	平成28年度以降
		受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)
団体営国営造成施設管理体制整備促進事業	(H27継続)	5	15,820.0	2,133	117	116
	(H27新規)	1	668.0	36	—	17

＜農地整備事業(畑地帯担い手育成型・畑地帯担い手支援型)(経営体育成型)＞

狭小・不整形で分散した農地を集団化し整形することにより、営農経費の低コスト化や省力化が図られる。また、ほ場の整備は拠点産地の形成に寄与するなど高能率生産体制の確立にかかせない。今後は、営農形態に応じたきめの細かい整備を推進するとともに、環境との調和に配慮した整備を行う。

竿根田原地区(石垣市)



施工前

施工後

農地整備事業(畑地帯担い手育成型・担い手支援型)の実施状況

事業名	全体			平成26年度	平成27年度	平成28年度以降
	地区数	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)
畑地帯担い手育成型・担い手支援型	(H27継続) 19	895.8	25,690	1,944	1,919	9,806
	(H27新規) 0	0.0	0	0	0	0

農地整備事業(経営体育成型)の実施状況

事業名	全体			平成26年度	平成27年度	平成28年度以降
	地区数	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)
経営体育成型	(H27継続) 3	72.6	2,185	223	343	489
	(H27新規) -	-	-	-	-	-

＜農業基盤整備促進事業＞

排水路の改修(断面拡大)



迅速かつきめ細かな農地・農業水利施設等の整備を実施し、生産効率の向上を図り、もって農業競争力の強化を図る。きめ細かな農地・農業水利施設等の整備として下記の工種を実施する。

- ・農業用排水施設
- ・暗渠排水
- ・土層改良
- ・区画整理
- ・農作業道
- ・農用地の保全
- ・調査・調整

農業基盤整備促進事業の実施状況

事業名	全体			平成26年度	平成27年度	平成28年度以降
	地区数	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)
県営農業基盤整備促進事業	(H27継続) 2	11.5	143	33	110	-
	(H27新規) 0	-	-	-	-	-
団体営農業基盤整備促進事業	(H27継続) 16	6,329.8	5,836	1,985	1,073	1,920
	(H27新規) 9	755.2	1,466	-	355	1,111

< 農山漁村活性化対策整備事業「かんがい排水・ほ場整備・農道関連」 >

農業の生産性の向上、効率化・安定的な農業経営の確立等を促進するための支援を行う。

黒部地区(北大東村)



施工前



施工後

農山漁村活性化対策整備事業(旧農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金「かんがい排水・ほ場整備・農道関連」)の実施状況

事業名		全体			平成26年度	平成27年度	平成28年度以降
		地区数	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)
旧団かん型	(H27継続)	16	441.0	5,672	1,129	1,472	2,075
	(H27新規)	6	241.7	3,996	-	105	3,891
ほ場整備一般型	(H27継続)	15	218.4	6,470	1,704	1,337	2,710
	(H27新規)	2	55.4	2,026	-	30	1,996
旧土地総型	(H27継続)	4	63.1	2,611	512	740	1,148
	(H27新規)	1	6.5	296	-	16	280

< 農業水利施設保全合理化事業(管理省力化施設整備事業) >

白川原地区(宮古島市)

老朽化した旧来の水利システムを有する地区においては、水管理労力の負担が重くなっており、このことが担い手への農地集積が進まない大きな要因となっている。

このため、本事業により、水管理を省力化するための農業用排水施設の整備、並びに水管理施設、維持管理施設、安全施設等の農業用排水施設に附帯する施設を整備する。



農業水利施設保全合理化事業(管理省力化施設整備事業)の実施状況

事業名		全体			平成26年度	平成27年度	平成28年度以降
		地区数	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)
県営農業水利施設保全合理化事業	(H27継続)	1	513.7	70	9	61	0
	(H27新規)	1	1,700.0	20	-	20	0
団営農業水利施設保全合理化事業	(H27継続)	4	8,920.2	303.6	69	73	38
	(H27新規)	11	2,113.0	746	-	274	472

＜通作条件整備事業＞

農村地域の農道網を計画的かつ有機的に整備・更新することにより、農産物流通の低コスト化と農村環境の改善・維持を図ることができる。今後は農道の機能保全対策面からの更新を中心とした整備を行っていく。

宮城地区(うるま市)



施工前



施工後

通作条件整備事業の実施状況

事業名	地区数	全体		平成26年度	平成27年度	平成28年度以降	
		受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	
通作条件整備事業	(H27継続)	1	120.0	378	41	5	80
	(H27新規)	-	-	-	-	-	-

(2) 農地及び農業用施設の保全

農作物や農業用施設を台風などの災害を未然に防止する防風林等の保全整備を推進する。

事業名	◆ ため池等整備事業	(沖縄振興公共投資交付金)
	◆ 農地保全整備事業	(沖縄振興公共投資交付金)
	◆ 地すべり対策事業	(補助事業)
	◆ 海岸保全施設整備事業	(沖縄振興公共投資交付金)

＜ため池等整備事業＞

ため池等整備事業は、農地及び農業施設を災害から未然に防ぐための事業で、ため池等の改修や法面の保護、水路の護床等を行っている。



瀬嵩地区(名護市)



大城地区(南城市)

※各事業名は県予算名で表記しており、括弧書きは国予算事業名である。

ため池等事業の実施状況及び要望

事業名	地区数	全 体		平成26年度	平成27年度	平成28年度以降	
		受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	
県営ため池等整備事業	(H27継続)	2	45.9	993	217	187	344
	(H27新規)	—	—	—	—	—	—
団体営ため池等整備事業	(H27継続)	4	10.4	922	261	298	78
	(H27新規)	1	0.7	42	—	8	33

＜農地保全整備事業＞

農地保全整備事業では、農地の侵食防止や防風林の設置を始めとした防風対策等を行っている。



みやらがわ第一地区(石垣市)



川平第1地区(伊江村)

農地保全事業の実施状況及び要望

事業名	地区数	全 体		平成26年度	平成27年度	平成28年度以降	
		受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	
県営農地保全整備事業	(H27継続)	14	827.3	6,557	659	377	2,236
	(H27新規)	2	109.4	1,482	—	20	120
団体営農地保全整備事業	(H27継続)	15	628.6	4,524	867	579	1,180
	(H27新規)	4	104	1,237	—	52	1,185

＜地すべり対策事業＞

地すべり等防止法により指定された地すべり防止区域において、地すべりによる農地・農業用施設等の被害を除去・軽減するため、地表水の排除、地下水の排除、土留め工などを実施し、農地等を保全し、地域住民の生命・財産を守る。

平安名2期地区（うるま市）



地すべり対策事業の実施状況及び要望

事業名	地区数	全 体		平成26年度	平成27年度	平成28年度以降
		事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)
地すべり対策事業	2	771	37	85	40	

< 海岸保全施設整備事業 >

海岸法に基づいて指定された海岸保全地域における津波、高潮、波浪による被害からの海岸及び背後農地を防護し、農業生産の安定と併せて国土の保全を図る。

松原地区(宮古島市)



台風による越波で背後農地が被害



背後農地



護岸工

海岸保全施設整備事業 浜地区(国頭村)



海岸保全施設整備事業の実施状況

事業名	全 体		平成26年度	平成27年度	平成28年度以降
	地区数	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)	事業費 (百万円)
高潮対策	1	790	9	50	401
侵食対策	-	-	-	-	-

2) 農林水産物の安全・安心の確立

(1) 赤土等流出防止対策の推進

本県の気候や営農形態、細粒分の多い赤土等の特性を踏まえた農地からの赤土等流出防止対策として、グリーンベルト設置やマルチング栽培等の営農的対策と、ほ場の勾配修正、排水路・沈砂池整備等の土木的対策を併せた総合的な対策を推進する。

事業名

◆ 水質保全対策事業
(耕土流出防止型)

(沖縄振興公共投資交付金)

< 水質保全対策事業(耕土流出防止型) >

水質保全対策事業(耕土流出防止型)は、農地及びその周辺の土地の土壌流出を防止し、農村の環境保全に資することを目的に平成5年度から開始された事業である。事業内容は次のとおりである。

※各事業名は県予算名で表記しており、括弧書きは国予算事業名である。